

鳥取1区（約27万7500人有権者）をもとに、100の小選挙区で、隣の選挙区が自分ちの選挙区に振分けられたりするのが、今度の衆議院「区割り法案」（まだ出てないけどね）だ。連休明けぐらいには法案を通したいというのが政府の目論見だ。

青森、岩手、三重、奈良、熊本、鹿児島各県の選挙区がそれぞれひとつづつ減って、3～4になる。

この6県に加えあわせて19もの都道府県が、選挙区の線引き、境界争いをするようになる。東京でいえば1, 3, 5, 6, 22区の有権者が、いままでと違った選挙区に変わる可能性がある。

参議院の合区の時もこのやう一、て感じだったが、減らされる田舎のことなんか、中央政府は鼻から考えちゃいない。減らすことが前提だ。政府の審議会だから、政府の言いなりか。

結局、人口が集中しつづける都市部の議員数が増え、田舎は切り捨てられるわけだ。選挙制度改革は、区割りではない！（小選挙区をいくらいじったって改善などしない）なぜ比例投票を中心とした改革をやらないのか、よっぽど小選挙区の区割りをああじゃないこうじゃないと、何年か毎に弄繰り回すより合理的だ。



選挙区	有権者数	2020年の見込み人口
①東京1区	2.291倍	鳥取1区基準
②東京3区	2.214倍	
③北海道1区	2.175倍	
④東京5区	2.157倍	
⑤福岡2区	2.145倍	
⑥東京6区	2.142倍	
⑦埼玉3区	2.123倍	
⑧愛知12区	2.118倍	
⑨東京22区	2.112倍	
⑩兵庫7区	2.110倍	

一票の価値が軽い選挙区

(朝日新聞 4/14)